

2025年1月24日

各位

株式会社 北陸銀行

令和6年の「企業版ふるさと納税」寄附企業紹介にかかる実績ご報告と御礼について

ほくほくフィナンシャルグループの北陸銀行（頭取 中澤 宏）は、地域活性化を目的として、「企業版ふるさと納税」※1 に関して自治体が実施する地域再生計画に基づく地方創生プロジェクトと、寄附を希望する企業を結ぶ「寄附企業紹介支援」※2 を 2023 年 7 月より実施しております。

2024 年 1 月 1 日（月）から 2024 年 12 月 31 日（火）までの昨年 1 年間の紹介支援実績について下記の通りご報告申し上げます。昨年は、2024 年 1 月 1 日（月）に発生しました令和 6 年能登半島地震の復興・復旧に向けた自治体へのご支援を含め、多数の企業にご理解を賜り、ご厚意をいただきましたこと、厚くお礼申し上げます。

震災からの復興はまだ道半ばにあり、地域の活性化においても課題を持つ自治体は多く、本年も引き続き地域の持続的成長に向け、本取り組みに努めて参ります。

記

1. 自治体への寄附希望企業・寄附案件紹介実績

| 項目 | 実績 |
|-----------|------------|
| 寄附希望企業数 | 233 社 |
| 自治体への紹介件数 | 397 件 |
| 寄附希望金額 | 309,830 千円 |

2. 1. のうち、令和6年能登半島地震復興・復旧事業に対する紹介実績

| 項目 | 実績 |
|-----------|------------|
| 寄附希望企業数 | 221 社 |
| 自治体への紹介件数 | 354 件 |
| 寄附希望金額 | 275,650 千円 |

なお、寄附企業紹介の対価として自治体から当行が受け取る手数料について、震災関連寄附に関しましては無償にて対応しております。

3. 該当する SDGs の目標



SDGsは Sustainable Development Goals の略称で、2015年に国連で採択された2030年までに達成すべき17の目標と169の具体的なターゲットを定めた「持続可能な開発目標」です。ほくほくフィナンシャルグループは、2019年4月に「SDGs宣言」を表明しました。

以上

※1 「企業版ふるさと納税」について

出典：地方創生サイト (<https://www.chisou.go.jp/sousei/terms.html>) 掲出の「企業版ふるさと納税」リーフレット (<https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/portal/pdf/R3panph1.pdf>) より抜粋

平成28年度に創設された「企業版ふるさと納税」は、国が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。

損金算入による軽減効果（寄附額の約3割）と合わせて、令和2年度税制改正により拡充された税額控除（寄附額の最大6割）により、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮されます。

※2 「企業版ふるさと納税寄附企業紹介」について

当行と契約を締結した自治体の「地方創生プロジェクト」を取引先企業へ紹介し、そのプロジェクトへの寄附のご意向を示された企業を、当行より自治体へご紹介する流れとなります。契約自治体は、以下33自治体となります。当行の広域店舗網を活かし、北陸三県・北海道以外にも東京、大阪、愛知等幅広い地域の取引先企業にプロジェクト紹介を進めております。



【契約締結自治体】

| | |
|-----|---|
| 北海道 | 旭川市/苫小牧市/江別市/釧路町 |
| 富山県 | 富山市/高岡市/魚津市/氷見市/滑川市/砺波市/南砺市/射水市/舟橋村/上市町/立山町/朝日町 |
| 石川県 | 七尾市/小松市/輪島市/珠洲市/加賀市/羽咋市/かほく市/内灘町/志賀町/宝達志水町 |
| 福井県 | 福井市/大野市/鯖江市/越前市/坂井市/永平寺町/南越前町 |

全国地方公共団体コード順

<本件に関するお問い合わせ先>

北陸銀行 コンサルティング営業部 地域活性化チーム (076)423-7111